

産業振興機械等の取得等に係る確認申請書

(租税特別措置法施行規則第5条の13第7項該当・個人)

(租税特別措置法施行規則第20条の16第7項該当・法人)

(租税特別措置法施行規則第22条の37該当・連結親法人又はその連結子法人)

令和 〇年 〇月 〇〇日

(あて先) 鳥取市長

住所又は所在地 鳥取県鳥取市〇〇〇-〇〇
法人名 株式会社〇〇工業
氏名又は代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇
TEL 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり取得等を行った設備が、鳥取市における過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

記

申請者	住所 又は所在地	鳥取県鳥取市〇〇〇-〇〇
	法人名 氏名又は代表者名	株式会社〇〇工業 代表取締役 〇〇 〇〇
	業種 (当てはまるものに〇)	製造業 ・ 旅館業 農林水産物等販売業・情報サービス業等
	資本金又は 出資金の額	〇〇〇万円
導入した産業振興 機械等	電子部品製造機器 ※設備等が複数ある場合には別表添付可	
産業振興機械等の 導入した場所	鳥取県鳥取市〇〇〇-〇〇	
取得価格	〇〇〇万円 ※設備等が複数ある場合には総額を記載し、内訳は別表添付	
導入経緯・目的	携帯電話(スマートフォン)向けの新たな部品の供給を行うため、電子部品基盤の製造に必要となる工作用機械を取得した。	
雇用の状況	従業員数 [令和〇年〇月〇日現在]	〇〇名
	今回の設備投資に伴う新規雇用者数	〇名 ※予定含む

上記の内容を確認し、

- 貴殿の産業振興機械等導入した場所が、「鳥取市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に記載された区域内に所在するもの
- 貴殿の事業が、「鳥取市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に記載された業種に属するもの
- 貴殿の産業振興機械等の取得等が、鳥取市の産業の振興に寄与するものであり、「鳥取市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に適合したものであることを確認した。

年 月 日

鳥取市長 深澤 義彦